



平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月8日

上場会社名 京葉瓦斯株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9539 URL <http://www.keiyogas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湯山 英清
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 江口 孝 (TEL) 047(325)2722
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日 配当支払開始予定日 平成23年8月24日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績 (平成23年1月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	44,835	△1.5	5,139	△8.3	5,106	△8.7	1,761	△41.8
22年12月期第2四半期	45,521	△8.3	5,602	△23.6	5,593	△23.6	3,026	△33.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第2四半期	32.82	—
22年12月期第2四半期	56.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第2四半期	94,807	52,885	54.0	954.77
22年12月期	94,495	51,008	52.3	921.55

(参考)自己資本 23年12月期第2四半期 51,238 百万円 22年12月期 49,458 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	4.00	—	5.00	9.00
23年12月期	—	4.50	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	80,500	1.3	3,500	△15.6	3,500	△16.2	900	△61.2	16.77	

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期2Q	54,675,000株	22年12月期	54,675,000株
② 期末自己株式数	23年12月期2Q	1,009,313株	22年12月期	1,006,318株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年12月期2Q	53,666,870株	22年12月期2Q	53,673,064株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、平成23年5月9日に公表した業績予想を修正しております。詳しくは3ページ(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成 23 年 12 月期の個別業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,800	1.4	2,700	△15.6	2,700	△17.5	500	△73.3	9.17

(注)当四半期における個別業績予想の修正有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. (参考) 個別業績の概要	9
(1) 四半期個別経営成績の概況	9
(2) ガス販売実績	9
(3) 四半期損益計算書	9
(4) 四半期貸借対照表	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日～6月30日)におけるわが国経済は、企業収益や設備投資に改善の動きが見られるなど緩やかな回復基調にあったものの、3月に東日本大震災が発生したことに加え、原油価格の上昇や急激な円高の進行により、景気の先行きは不透明な状況となっております。

エネルギー業界におきましては、夏場の電力不足への対応が社会的な課題となっており、また、国のエネルギー・環境政策の大きな見直しが予想される状況にあるなど、取り巻く環境は急激に変化しつつあります。

このような状況の中、当社グループは都市ガスの普及と販売量の増加に努めてまいりましたが、東日本大震災により浦安市の一部地区のガス導管に被害が発生いたしました。これに伴い、当該地区においてガス供給停止や供給支障が生じましたが、3月中にガス供給を再開いたしております。

当第2四半期のガス販売量は、家庭用につきましては、震災による供給停止等や、春先の気温水温が高かったことなどから前年同期に比べ1.2%減少となりました。また、業務用につきましては、震災や節電の影響により、お客さま先設備の稼働が減少したことなどにより前年同期に比べ5.6%減少となりました。この結果、ガス販売量合計では、前年同期に比べ3.3%減少の378百万m³となりました。

売上高につきましては、ガス販売量の減少によりガス売上高が減少したことなどから、前年同期に比べ1.5%減少の448億円となりました。この結果、営業利益は前年同期に比べ8.3%減少の51億円、経常利益は8.7%減少の51億円となりました。四半期純利益につきましては震災復旧に係わる費用等を特別損失に計上したことなどから41.8%減少の17億円となりました。

なお、当社グループの業績は、ガス事業のウェイトが高く、売上高が冬期(1～3月)に多く計上されるため、業績に季節的変動があります。

(45カジュール/m³)

項 目	単 位	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減	増減率(%)
ガ 家 庭 用	千m ³	204,814	202,399	△2,415	△1.2
ガ 業 務 用	商 業 用	55,304	49,277	△6,027	△10.9
	工 業 用	110,972	108,772	△2,200	△2.0
	そ の 他	20,273	18,067	△2,206	△10.9
	計	186,551	176,116	△10,434	△5.6
合 計	〃	391,366	378,516	△12,849	△3.3

(単位：百万円)

項 目	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減	増減率(%)
売 上 高	45,521	44,835	△686	△1.5
売 上 原 価	22,982	22,686	△296	△1.3
供給販売費及び 一般管理費	16,937	17,009	71	0.4
営 業 利 益	5,602	5,139	△462	△8.3
経 常 利 益	5,593	5,106	△487	△8.7
特 別 損 失	571	1,959	1,387	242.9
四 半 期 純 利 益	3,026	1,761	△1,264	△41.8

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は、現金及び預金の増加、有形固定資産の減少などにより、前期末に比べ 3 億円増加の 948 億円となりました。

負債につきましては、長期借入金の減少、支払手形及び買掛金の減少などにより、前期末に比べ 15 億円減少の 419 億円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ 18 億円増加の 528 億円となりました。

なお、自己資本比率は 54.0%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成 23 年 5 月 9 日に公表した通期の連結業績予想を修正しております。ガス販売量につきましては、震災や節電の影響により前期比 4.0%減少する見通しです。売上高につきましては、原料費調整制度による単価調整によりガス販売価格が上昇することから前期比 1.3%増加の 805 億円を見込んでおります。営業利益は原料価格の上昇により原材料費が増加することから前期比 15.6%減少の 35 億円、経常利益は前期比 16.2%減少の 35 億円となる見通しです。また、特別損失の影響もあり、当期純利益は前期比 61.2%減少の 9 億円にそれぞれ修正いたします。

通期業績予想 (対前年)

(単位：百万円)

	22 年度実績	23 年度見通し	増 減	増減率(%)
ガス販売量(百万 m ³)	694	666	△28	△4.0
売 上 高	79,498	80,500	1,002	1.3
営 業 利 益	4,147	3,500	△647	△15.6
経 常 利 益	4,176	3,500	△676	△16.2
当 期 純 利 益	2,322	900	△1,422	△61.2

(参考：対前回発表)

(単位：百万円)

	23 年度見通し (5月9日発表)	23 年度見通し (今回)	増 減	増減率(%)
ガス販売量(百万 m ³)	670	666	△4	△0.6
売 上 高	81,600	80,500	△1,100	△1.3
営 業 利 益	3,400	3,500	100	2.9
経 常 利 益	3,400	3,500	100	2.9
当 期 純 利 益	1,000	900	△100	△10.0

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	823	898
供給設備	42,958	45,018
業務設備	8,625	8,732
その他の設備	9,261	8,808
建設仮勘定	2,398	2,268
有形固定資産合計	64,067	65,726
無形固定資産		
その他	2,262	2,276
無形固定資産合計	2,262	2,276
投資その他の資産		
投資有価証券	5,273	5,460
その他	5,235	5,491
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	10,489	10,932
固定資産合計	76,819	78,935
流動資産		
現金及び預金	10,381	7,251
受取手形及び売掛金	5,195	5,875
有価証券	239	37
商品及び製品	25	24
仕掛品	917	1,014
原材料及び貯蔵品	509	351
その他	755	1,047
貸倒引当金	△36	△42
流動資産合計	17,988	15,560
資産合計	94,807	94,495

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	14,680	16,124
退職給付引当金	7,236	7,306
役員退職慰労引当金	332	439
ガスホルダー修繕引当金	459	423
固定資産除却損失引当金	603	603
その他	1,170	577
固定負債合計	24,482	25,473
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2,997	3,171
支払手形及び買掛金	2,791	3,545
未払法人税等	1,567	660
その他	10,084	10,636
流動負債合計	17,439	18,013
負債合計	41,921	43,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	36	36
利益剰余金	48,617	47,128
自己株式	△228	△227
株主資本合計	51,179	49,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58	△233
評価・換算差額等合計	58	△233
少数株主持分	1,647	1,550
純資産合計	52,885	51,008
負債純資産合計	94,807	94,495

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	45,521	44,835
売上原価	22,982	22,686
売上総利益	22,539	22,148
供給販売費及び一般管理費	16,937	17,009
営業利益	5,602	5,139
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	57	57
受取賃貸料	76	76
雑収入	56	40
営業外収益合計	202	186
営業外費用		
支払利息	170	144
天候デリバティブ損失	—	65
雑支出	40	9
営業外費用合計	210	220
経常利益	5,593	5,106
特別損失		
災害による損失	—	1,367
投資有価証券評価損	571	591
特別損失合計	571	1,959
税金等調整前四半期純利益	5,022	3,147
法人税等	1,887	1,276
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,870
少数株主利益	108	109
四半期純利益	3,026	1,761

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. (参考) 個別業績の概要

(1) 四半期個別経営成績の概況 (平成23年1月1日～平成23年6月30日)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	43,240	△1.6	4,526	△8.5	4,535	△9.2	1,551	△44.5
22年12月期第2四半期	43,954	△8.7	4,946	△27.4	4,994	△26.9	2,795	△36.3

(2) ガス販売実績

(45兆ジュール/m³)

項 目		単位	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増 減	増減率(%)	
お客さま件数		件	852,669	859,795	7,126	0.8	
ガ ス 販 売 量	家庭用	千m ³	194,894	192,371	△2,523	△1.3	
	業 務 用	商業用	〃	53,817	47,810	△6,006	△11.2
		工業用	〃	110,636	108,444	△2,192	△2.0
		その他	〃	31,301	29,209	△2,091	△6.7
	計	〃	195,755	185,464	△10,290	△5.3	
合 計		〃	390,650	377,835	△12,814	△3.3	

(3) 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	増 減	増減率(%)
製品売上	39,440	39,252	△188	△0.5
売上原価	18,072	18,275	202	1.1
(売上総利益)	(21,367)	(20,976)	(△390)	(△1.8)
供給販売費	14,412	14,513	101	0.7
一般管理費	2,151	2,093	△57	△2.7
(事業利益)	(4,803)	(4,368)	(△434)	(△9.1)
営業雑収益	4,396	3,849	△547	△12.5
営業雑費用	4,249	3,719	△529	△12.5
附帯事業収益	118	139	21	18.1
附帯事業費用	122	111	△10	△8.7
(営業利益)	(4,946)	(4,526)	(△420)	(△8.5)
営業外収益	199	201	1	0.9
受取利息	5	3	△1	△33.3
受取配当金	67	67	0	0.9
賃貸料	98	99	0	0.3
その他	27	30	2	10.1
営業外費用	151	191	40	26.7
支払利息	139	116	△23	△16.9
天候デリバティブ損失	—	65	65	—
その他	11	9	△1	△13.0
(経常利益)	(4,994)	(4,535)	(△458)	(△9.2)
特別損失	519	1,903	1,384	266.3
災害による損失	—	1,367	1,367	—
投資有価証券評価損	519	536	16	3.3
(税引前四半期純利益)	(4,475)	(2,631)	(△1,843)	(△41.2)
法人税等	1,680	1,080	△600	△35.7
四半期純利益	2,795	1,551	△1,243	△44.5

(4) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)	増 減
(資産の部)			
固 定 資 産	67,557	69,356	△1,798
有形固定資産	55,736	57,400	△1,664
製造設備	823	898	△74
供給設備	41,629	43,752	△2,123
業務設備	8,549	8,650	△101
附帯事業設備	2,508	2,436	71
建設仮勘定	2,224	1,661	563
無形固定資産	2,258	2,265	△7
投資その他の資産	9,563	9,690	△127
投資有価証券	3,218	3,113	105
その他	6,362	6,595	△232
貸倒引当金	△17	△17	0
流 動 資 産	14,730	13,339	1,390
現金及び預金	7,555	5,119	2,436
受取手形	97	169	△71
売掛金	4,742	5,309	△567
商品及び製品	24	23	1
原材料及び貯蔵品	480	325	155
受注工事勘定	874	987	△113
その他	990	1,446	△456
貸倒引当金	△35	△41	6
資産合計	82,288	82,695	△407
(負債の部)			
固 定 負 債	20,329	21,747	△1,417
長期借入金	11,911	13,184	△1,273
退職給付引当金	7,104	7,173	△69
役員退職慰労引当金	259	369	△109
ガスホルダー修繕引当金	451	416	34
固定資産除却損失引当金	603	603	—
流 動 負 債	15,936	16,447	△511
1年以内に期限到来の固定負債	2,637	2,830	△192
買掛金	2,646	3,396	△750
未払法人税等	1,367	511	856
その他	9,284	9,709	△425
負債合計	36,266	38,195	△1,928
(純資産の部)			
株 主 資 本	45,899	44,621	1,278
資本金	2,754	2,754	—
資本剰余金	36	36	—
利益剰余金	43,185	41,906	1,279
自己株式	△77	△76	△1
評価・換算差額等	122	△120	242
その他有価証券評価差額金	122	△120	242
純資産合計	46,021	44,500	1,521
負債純資産合計	82,288	82,695	△407